

< 開発 > をめぐる地域住民の意思決定プロセス： 鹿児島県における石油基地の導入を事例として

著者	日高 優介
ファイル(説明)	博士論文要旨 最終試験結果の要旨 論文審査の要旨
学位授与番号	17701甲人社研第43号
URL	http://hdl.handle.net/10232/00031677

学 位 論 文 の 要 旨	
氏 名	日高 優介
学位論文題目	<開発>をめぐる地域住民の意思決定プロセス ——鹿児島県における石油基地の導入を事例として——
<p>本論文の目的は、戦後社会における地方の人びとのエネルギーをめぐる意思決定のプロセスを明らかにすることである。すなわち、「日本における戦後成長期において、発展から取り残された地方の人びとが、経済発展の装置の受容/拒絶をめぐりどのように意思を決定、表明してきたのか」という問いについて、石油基地の導入を事例として解明していくことを目的としている。</p> <p>具体的には、高度経済成長期以降に鹿児島県の地方部において、石油基地の導入を巡って、地域住民がどのように<開発>を受容したか、あるいは拒絶したか、その意思決定プロセスを「社会問題の構築主義」を用いて検討しようとするものである。</p> <p>これを明らかにするために、鹿児島県の4地域における住民運動に着目した。これらについて、資料・文献調査、あるいはフィールドワーク、インタビューを行った。その上で、分析視角として「社会問題の構築主義」を用いている。より詳細には、①「自然史モデル」の観点から集合行動論に基づく社会問題過程の進退のパターンを検討し、②その過程に登場した人びとの言葉の使用とリアクションにおける「レトリック」の検討を行った。</p> <p>第1章では、本研究の背景となる、コミュニティとエネルギーをめぐる問題の所在について論じた。2011年の東日本大震災以降、地域社会とエネルギーをめぐる諸問題の顕在化が認められる。またSDGsに代表される、脱炭素化を目指す国際的な環境運動も存在する。これらを背景に我が国においては、2050年を目標として、基盤電力を再生可能エネルギーへと転換する「エネルギー基本計画」が進行している。この基本計画を巡って、地域社会における再生可能エネルギーの導入が検討されている。他方で、脱炭素化の進行に伴い、備蓄や精製を担う石油基地の需要が低下する事態が想定される。以上を問題の所在として、エネルギーをめぐる地域社会の人びとの意思決定について明らかにする必要性を論じた。</p> <p>第2章では、先行研究を検討するなかで、本論文の研究対象と研究手法について論じた。従来の研究においては、石油基地を対象とした研究が少ないことが指摘できる。そこで、その規模においても重要性においても象徴的な位置付けを有する鹿児島県の石油基</p>	

地を研究対象として選定した。また、その研究手法として「社会問題の構築主義」を採用し、その内実と適用可能性について論じた。

第3章は、＜開発＞の受容から拒絶へのプロセスに着目し、1969年に操業を開始した、鹿児島県喜入町（現鹿児島市喜入地区）における世界最大の石油備蓄基地の誕生と受容、そしてその10年後の1976年に顕在化した基地の拡大への反対運動について検討した。戦後成長から取り残された地方が、過疎と貧困のなかで豊かさへの装置である石油基地を誘致したことにより、人びとの生活が激変した。しかし、公害が社会問題として台頭するなかで、住民は豊かさの装置である石油基地の拡大を拒絶する選択を行った。本章ではこの過程について詳細に論じた。

第4章は、＜開発＞の拒絶へのプロセスに着目し、1973年に奄美大島宇検村において建設計画が立ち現れ、のちに進出企業によって計画が撤回された石油基地計画である「枝手久闘争」を検討した。本事例からは、次の4つの対立の構図が認められた。すなわち、①村の内と外をめぐる対立、②村内における、集落ごとの賛否をめぐる分裂、③集落内における立場の分岐、そして、④家族内における相克、の4つがそれである。これらについて、反対運動における対立の構図が概ね整った、問題プロセスの初年度に着目し、そこにおける言説と社会問題のプロセスについて論じた。

第5章は、＜開発＞の拒絶から受容のプロセスを明らかにするために、志布志湾開発について検討した。この開発は大隅半島における大規模な石油基地計画である。1947年の戦後直後から進行した大隅半島における産業計画は1970年代に大規模な反対運動をもたらしたが、1992年に国家石油備蓄基地が操業を開始した。長期にわたる計画のなかで、反対運動が終息し、建設計画が進行した過程について論じた。

第6章では、＜開発＞の受容のプロセスに着目し、大規模な反対運動が展開されることなく、1994年に国家石油備蓄基地が操業した串木野の事例を検討した。

第7章では、以上の検討結果を踏まえ、「日本における戦後成長期において、発展から取り残された地方の人びとが、経済発展の装置の受容/拒絶をめぐりどのように意思を決定、表明してきたのか」という本論文の問いに対して結論を提示した。

第8章では、現代社会におけるエネルギーをめぐる人びとの意思決定について論じると共に、本研究の今後の課題を明示した。